SONY

News & Information

〒141-0001
東京都品川区北品川6-7-35
ソニー株式会社

２００１年度業績のお知らせ

No：02-013
2002年 4月 25日 午後3:00

連結売上高は過去最高を記録
営業利益は前年度比４０％減少

２００１年度（２００１年４月１日から２００２年３月３１日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【業績ハイライト】

・当年度においては厳しい世界経済環境にもかかわらず、米国会計原則にもとづく連結売上高は円安効果もあり、過去最高の７兆５，７８３億円を記録。一方、営業利益は大幅に減少し、当期純利益は８．６％の減少。

・ゲーム分野は業績回復。プレイステーション ２ハードウェア、ソフトウェアの販売が好調に推移し、大幅増収増益。

・エレクトロニクス分野は３．０％の減収、利益面では前年度の２，４７１億円の営業利益に対し、８２億円の営業損失。棚卸資産については、全地域で在庫管理を強化し、前年度比２，７７６億円の削減（△３５．１％）。

・映画分野は映画ラインアップが好調であったことや、ＤＶＤソフトの売上が世界市場において伸長したことにより、大幅に収益改善。

・２００２年度連結業績見通しは売上高が６％増加の８兆円、営業利益が倍増の２，８００億円。

	2000年度	2001年度	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	73,148	75,783	＋3.6
営業利益	2,253	1,346	△40.3
税引前利益	2,659	928	△65.1
会計原則変更による累積影響額前利益	1,212	93	△92.3
当期純利益	168	153	△8.6
普通株式１株当り情報			
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	132.64円	10.21円	△92.3
－希薄化後	124.36円	10.18円	△91.8
当期純利益			
－基本的	18.33円	16.72円	△8.8
－希薄化後	19.28円	16.67円	△13.5

出井伸之（ソニー株式会社　代表取締役　会長兼ＣＥＯ）のコメント

厳しい事業環境で始まった当年度（２００１年度）は、世界経済の低迷、個人消費の冷えこみと悪化の一途をたどりました。その結果、年初に見込んだ業績を２度にわたって下方修正せざるを得ませんでした。しかし、年度後半には、最終予想を若干上回る業績をあげることができました。

このような事業環境の悪化に対して、エレクトロニクス、映画、音楽の各分野において、事業の選択と集中、固定費の削減、在庫管理の強化など構造改革を実施し、収益の改善をはかりました。また、携帯電話ビジネスについては、事業の強化をはかるためにエリクソン社と合弁会社を２００１年１０月１日に設立し、以降、ビジネスは順調に推移しています。アイワ（株）については、新たなブランド戦略を展開するために２００２年１０月１日をもって完全子会社化することを決定しました。

ＰＳ２ビジネスでは、当年度において、ハードウェアが順調に普及し、魅力的なソフトウェアが続々と発売されるという好循環を生み出すプラットフォームを確立することができました。その結果、ゲーム分野の売上がはじめて１兆円を越え、損益は大幅な増益を達成するなど、ＰＳ２発売後２年目の当年度はＰＳ２の収穫期に入りました。今後は、ビジネスのさらなる拡大を進めるとともに、ソニーグループのハードウェアがもたらす事業拡大の機会を最大限に活かして収益の拡大を進めます。

２００２年度の事業環境は依然として厳しい状況が継続すると見ており、当面、ソニーグループ全体で構造改革をさらに進めて収益の向上を目指します。ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、インターネット・コミュニケーションサービス、金融サービスという諸事業を傘下に持っています。このユニークな事業構造を活かして、事業同士が相互協力することにより、魅力あるコンテンツ、サービス、ハードウェアを提供し、企業価値の創造を目指します。

【連結業績概況】

（注I）　当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ124.1円、109.1円と前年度の為替レートに比べそれぞれ11.7%の円安、9.3%の円安。

以下に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益（損失）の増減状況を表しています。

なお前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

（注II）　ソニーは2001年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これにともない、前年度の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

売上高は７兆５，７８３億円、前年度比３．６％の増加（前年度の為替レートを適用した場合、４％の減少）。

・エレクトロニクス分野は市場の低迷、価格競争激化の影響を受け、３．０％の減収だったが、ゲーム分野における５１．９％の増収により、過去最高の売上高を達成。

営業利益は1，３４６億円、前年度比９０７億円、４０．３％の減少。

・ゲーム分野で1，３４０億円の増益。エレクトロニクス分野では前年度の２，４７１億円の営業利益に対して８２億円の損失を計上、２，５５３億円の減少。

・ゲーム分野における大幅増益の理由：

- プレイステーション　２(以下「ＰＳ２」)のビジネスが好調に推移し大幅増収となったこと。
- ＰＳ２ハードウェアのコストダウンを順調に進めたこと。

・エレクトロニクス分野においては、円安の好影響はあったものの、全世界市場の低迷と構造改革推進により大幅な減益となった。

・なお、円安の影響や人件費の増加などにより販売費・一般管理費は1，２９８億円の増加。

税引前利益は９２８億円、前年度比1，７３１億円、６５．１％の減少。

・営業利益の減少に加え、その他の収益は７１３億円減少し、その他の費用は１１１億円増加。

- その他の収益が減少した理由は、前年度にインドのテレビチャンネル運営子会社等の子会社株式等売却益（４１７億円）を計上したため。
- その他の費用が増加した理由は、契約上の為替レートを上回る円安進行により、外国為替に関する契約にかかる為替差損（純額）が１６１億円増加したため。

当期純利益は１５３億円、前年度比１５億円、８．６％の減少。

・法人税等は５０３億円減少し、持分法による投資損失(純額)は１００億円減少。さらに、会計原則変更による累積影響額として前年度に1，０４５億円計上していた。会計原則変更による累積影響額前利益は９２．３％の減少。

- 持分法による投資損失（純額）が減少した理由：
  - 前年度、劇場経営会社ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社に関する投資簿価全額の減損処理を含む持分法損失を２５０億円計上したこと。
  - 一方､当年度において昨年１０月に設立した携帯電話端末事業の合弁会社ソニー･エリクソン・モバイルコミュニケーションズに関して７４億円の損失を計上。
- 会計基準変更は２０００年度第１四半期より適用したもので、主に映画ビジネスに関する過年度の一時的累積影響額を調整したもの。
- 法人税等の税引前利益に対する比率（実効税率）は７０．３％（前年度４３．５％）。
  - アイワ(株)（以下「アイワ」）、一部の米国子会社など、繰越期限内に税務上の欠損金を使用すると見込まれない子会社の損失拡大により前年度に比べ実効税率は上昇。

当年度第１四半期より適用した米国財務会計基準第１４２号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」（財務諸表注記６参照）の適用にともなうプラスの影響額は営業利益および税引前利益で２０１億円、当期純利益で１８９億円。

・営業利益に対するプラスの影響額の内訳

- エレクトロニクス分野　３０億円、ゲーム分野　１０５億円、音楽分野　３４億円、映画分野　３２億円。

【分野別営業概況】

（**注Ⅲ**）各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益はセグメント間取引消去・配賦不能営業費用控除前のものです。

（**注Ⅳ**）　携帯電話の売上は2001年度上半期までエレクトロニクス分野の「情報・通信」部門に区分されていましたが、下半期以降の同製品の売上は、2001年10月に設立されたソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として同分野の「その他」部門に区分されています。

エレクトロニクス

	2000年度	2001年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	54,734	53,104	△3.0
営業利益（損失）	2,471	△82	-

売上高は５兆３，１０４億円、前年度比３．０％の減少（前年度の為替レートを適用した場合、１０％の減少）。

・製品部門別では、増収はテレビ（＋６．３％）、ビデオ（＋１．９％）、携帯電話を除いた場合（注Ⅳ参照）の情報・通信（＋１．１％－内ＰＣ「ＶＡＩＯ」は＋１６．１％）。

・減収は、半導体（△２３．３％）、コンポーネント（△６．５％）、オーディオ（△１．２％）、アイワを含むその他部門（△１１．５％）。

- 前年度の為替レートを適用した場合：
  - 半導体および、コンピュータディスプレイ、データストレージ等のＯＥＭビジネスが大幅に減収となったが、「ＶＡＩＯ」、携帯情報端末「ＣＬＩＥ」、デジタルスチルカメラ、プロジェクションテレビ等は増収。
  - 地域別には、各地域ともに減収となった。

利益面では前年度の２，４７１億円の営業利益に対して８２億円の営業損失計上、２，５５３億円の減少。

・損失計上の理由：

- 世界的な市場価格の下落
- 半導体および、ＰＣ周辺機器などのＯＥＭビジネスの需要低迷
- アイワを含む構造改革費用（８５０億円）
- 携帯電話ビジネスの損失
- アイワの損失

・製品部門別では、ネットMD、ホームシアター等が好調のオーディオが増益となったが、半導体、コンポーネント及び情報・通信（注Ⅳ参照）は大幅な減益となった。

棚卸資産は年度末で５，１３４億円、前年度末比２，７７６億円（△３５．１％）の減少。

・２００１年４月に設立したソニーイーエムシーエス（株）を中心に、全社的に需要動向に応じて資材調達、生産、在庫をコントロールするサプライチェーンマネジメントシステムを強化し、大幅に在庫を削減した。

ゲーム

	2000年度	2001年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	6,609	10,037	+51.9
営業利益（損失）	△511	829	―

売上高は１兆３７億円、前年度比５１．９％の増加（前年度の為替レートを適用した場合、４０％の増加）。

・プレイステーション　２（以下「ＰＳ２」）のハードウェア、ソフトウェアの販売好調により、過去最高の売上高を達成。一方、「ＰＳ　ｏｎｅ」はハード、ソフトとも減収。

- 前年度の為替レートを適用して地域別で見た場合、日本では微増収となったが、欧米で大幅増収。
  - ハードはＰＳ２が全世界で販売好調。欧米で大幅増収。
  - ソフトは欧米で好調。日本では若干減収。

・ハードウェアの生産出荷台数（全地域合計）

- ＰＳ２：　１，８０７万台（前年度比＋８８７万台）
- 「ＰＳ　ｏｎｅ」：　７４０万台（前年度比△１９１万台）

・ソフトウェアの生産出荷本数（全地域合計）

- ＰＳ２：　１億２，１８０万本（前年度比＋８，６４０万本）
- プレイステーション：　９，１００万本（前年度比△４，４００万本）
  - ソフト全体の生産出荷本数のうち、ＰＳ２の占める割合は前年度実績の２１％から５７％にまで拡大。

利益面では前年度の５１１億円の営業損失に対して８２９億円の営業利益計上、１，３４０億円の増加。

・ＰＳ２ハードのコストダウンと円安効果による粗利の改善、ソフトの粗利増加で大幅増益。

当年度末の棚卸資産は１，１９０億円、前年度末比１４３億円（＋１３．７％）の増加。

音　楽

	2000年度	2001年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	6,121	6,428	+5.0
営業利益	205	202	-1.6

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（「ＳＭＥＩ」）の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント（「ＳＭＥＪ」）の業績を連結したものです。ソニーはＳＭＥＩの業績を米ドルで分析しているため、ＳＭＥＩに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は6，４２８億円、前年度比５．０％の増加（前年度の為替レートを適用した場合、３％の減少）。ＳＭＥＩの音楽分野における売上構成比は６９％。ＳＭＥＪの売上構成比は３１％。

・米ドルベースではＳＭＥＩの売上は４％の減少。

- 主に音楽業界の世界的縮小、違法デジタルコピーによる著作権侵害の増加、「９．１１米国同時テロ事件」の影響による。
- ベストセラーアルバムはデスティニーズ・チャイルドの「サヴァイヴァー」、シャキーラの「ランドリー･サーヴィス」、マイケル･ジャクソンの「インヴィンシブル」、ジェニファー・ロペスの「ジェイ・ロー」。

・ＳＭＥＪは２％の増収。

- ベストセラーアルバムはケミストリーの「ザ・ウェイ・ウィー・アー」、ゴスペラーズの「ラヴ・ノーツ」、平井　堅の「ゲイニング・スルー・ルージング」。

営業利益は２０２億円、前年度比３億円、１．６％の減少（前年度の為替レートを適用した場合、３％の減少）。

・米ドルベースではＳＭＥＩの営業利益は２０％の減少。

- 上記の減収要因および継続的な構造改革（世界規模での従業員数の削減、デジタル･メディア事業と投資ポートフォリオの整理合理化、業界全体にかかわる重要な訴訟案件の一部和解）にかかる費用の計上が減益の主な要因。
- 一方、積極的かつ世界的な構造改革や経費削減施策の効果が減益幅を一部相殺した。なお、当年度中に主に人員の削減およびリース解約費用のため、６８百万米ドルの構造改革費用を計上。

・ＳＭＥＪの営業利益は１８％の増加。

- 音楽市場不振の影響はあったものの、広告宣伝費を中心とした販売費・一般管理費の削減と、新スタジオ施設の購入にともない旧スタジオ施設の売却益を固定資産除売却益として計上したことにより増益。

映　画

	2000年度	2001年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	5,552	6,358	+14.5
営業利益	43	313	+7.2倍

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（「ＳＰＥ」）の円換算後の業績です。ソニーはＳＰＥの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は6，３５８億円、前年度比１４．５％の増加（米ドルベースの場合、２％の増加）。

・増収の理由（米ドルベース）：

- 「ロック・ユー！」、「アメリカン・スウィートハート」、「ブラック・ホーク・ダウン」などが好調。

- 「グリーン・ディスティニー」、「バーティカル・リミット」といった前年度に公開された作品のＤＶＤソフトの好調な売上も増収に貢献。
- 「ホイール・オブ・フォーチュン」や「ジェパディー」といったゲームショーは引続き好調。

・増収を一部相殺した理由（米ドルベース）：

- ネットワーク向け番組の減少。
- 広告収入の減少。

営業利益は３１３億円、前年度比２７０億円の増加、７．２倍（米ドルベースの場合、１０．５倍）。

・増益の理由(米ドルベース)：

- 「アリ」、「サンキュー、ボーイズ」が大きな損失を計上したものの、映画ラインアップ収益性や全世界のホームエンターテインメント市場におけるＤＶＤソフトの好調が増益に貢献。
- 過去に公開された作品の損失に対する受取保険金の計上。
- 米国におけるテレビビジネスを統合し、主要ネットワーク向け新規番組制作を縮小することにより損失を削減。

・増益を一部相殺した理由(米ドルベース)：

- 米国におけるテレビビジネス統合にともなう一時的な構造改革費用６７百万米ドルの計上。
- 映画作品やテレビ番組のライセンス契約の相手方からの収益に対して引当をおこなったこと。
- 広告市場の低迷。

金　融

	2000年度	2001年度	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	4,788	5,122	+7.0
営業利益	174	221	+27.0

金融ビジネス収入は５，１２２億円、前年度比７．０％の増加。

・ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）における個人保険保有契約高の伸長にともなう保険収入の増加が大きく貢献。ソニー損害保険（株）における新規契約数の伸長も貢献。

・（株）ソニーファイナンスインターナショナル（以下「ソニーファイナンス」）は減収。

営業利益は２２１億円、前年度比４７億円、２７．０％の増加。

・ソニー生命はアルゼンチン債の減損の影響はあるものの個人保険保有契約高の伸長にともなう保険収入の大幅増加により増益。ソニーファイナンスは金利スワップに関する評価損が減少したことにより増益。

・ソニー損害保険（株）の損失は年度を通じて減少。

・ソニー銀行（株）はビジネスの立ち上げ費用計上などにより損失を計上。

その他

	2000年度	2001年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,564	1,464	△6.4
営業利益（損失）	△94	△86	―

売上高は１，４６４億円、前年度比６．４％の減少。
・日本の広告代理店事業子会社の減収。

利益面では前年度の９４億円の営業損失から８億円減少して８６億円の営業損失。
・日本と米国の都市型エンタテインメント事業およびソニーコミュニケーションネットワーク（株）の損失計上。

【２００１年度第４四半期の連結業績概況】

（**注Ⅴ**） 2001年度第4四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ131.5円、114.6円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ11.0%の円安、6.2%の円安。

売上高は１兆８，８４６億円、前年同期比２．３％の減少（前年同期の為替レートを適用した場合、９％の減少）。

・ゲーム分野がプレイステーション　２(以下「ＰＳ２」)ビジネスの好調により増収となった一方、エレクトロニクス分野は市場の低迷により大幅な減収。

利益面では前年同期の３２億円の営業損失に対して２３６億円の営業損失計上、２０４億円の損失拡大（前年同期の為替レートを適用した場合、４７６億円の損失拡大）。

・エレクトロニクス分野は世界的な市場の低迷と構造改革費用の増加により大幅に損失拡大。
・ゲーム分野はＰＳ２ビジネスの好調により収益性が大幅に改善。

税引前利益（損失）は前年同期の１６０億円の利益に対して１２８億円の損失を計上。
・営業損失の拡大に加え、その他の収益は１９０億円減少。一方、その他の費用は１０７億円減少。
  - その他の収益が減少した理由は、前年同期に投資有価証券その他の売却益（純額）および退職給付目的信託への株式拠出益を計上したため。
  - その他の費用が減少した理由は、支払金利が減少したため。

当期純利益（損失）は前年同期の１５８億円の利益に対して５５億円の損失を計上。
・法人税等は１６２億円減少し、持分法による投資損失(純額)は５７億円拡大。
  - 持分法による投資損失（純額）の拡大は、音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社やＬＣＤ合弁会社エスティー・エルシーディ㈱などの損失拡大による。

【キャッシュ・フロー】

	2000年度	2001年度	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	5,448	7,376	＋1,928
投資活動での収支	(7,190)	(7,671)	△481
財務活動での収支	1,344	850	△494
現金および現金同等物の期末残高	6,072	6,838	＋766

営業活動での収支は前年度に比べ１，９２８億円の増加。

・前年度に増加した棚卸資産が、主にエレクトロニクス分野における在庫管理強化により減少したことによる。

・前年度に増加した受取手形および売掛金が、エレクトロニクス分野における売上減少により減少したことによる。

投資活動での収支は前年度に比べ４８１億円の増加。

・生命保険ビジネスおよび銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、金融分野における投資および貸付が増加したことによる。

財務活動での収支は前年度に比べ４９４億円の減少。

・当年度に開業した銀行ビジネスにおける顧客預金の残高が増加したものの、前年度に増加した短期借入金が当年度は減少したことによる。

【利益還元について】

ソニー(株)の２００１年度の普通株式期末配当金については、本年６月２０日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、１株につき１２円５０銭とする予定です。中間配当として１株につき１２円５０銭を支払済みですので、年間配当金は１株につき２５円となります。

なおソニーは、株主各位への利益還元は継続的な企業価値の向上を通じて行なうべきものと考えています。したがって内部留保資金については、今後も成長力を維持し、競争力を強化するためのさまざまな投資に活用していきます。

【従業員数】

従業員数については、エレクトロニクスと音楽分野を中心に人員削減を実施した結果、当年度末の従業員数は前年度末に比べ約１３，７００名減少し約１６８，０００名となった。

【２００２年度の連結業績見通し】

２００２年度については、引き続き不透明な経営環境が続くと予想されるものの、年度後半の業績回復を想定して以下の業績を見込んでいます。

売　上　高	８兆円	（前年度比＋６％）
営 業 利 益	２，８００億円	（　〃　２．１倍）
税引前利益	３，１００億円	（　〃　３．３倍）
当期純利益	１，５００億円	（　〃　９．８倍）

設備投資額(有形固定資産の増加額)	２，８００億円	（前年度比△１４％）
減価償却費および償却費*	３，５００億円	（　〃　△１％）
（内、有形固定資産の減価償却費）	（２，６００億円）	（　〃　△１３％）

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

・前提為替レート：１ドル１３０円前後、１ユーロ１１５円前後。

・上記の見通しは以下の主な要因を反映。

- エレクトロニクス分野
  - エレクトロニクス分野の売上は若干の減少を見込んでいるものの、営業利益は大幅増益。
  - ソニーブランドビジネスについては、テレビ、ディスプレイビジネスの強化、ネットワーク対応商品の強化、コスト競争力強化を通じた収益性の改善。
  - 半導体ビジネスについては、ＣＣＤ、高温ポリシリコンＬＣＤのビジネス拡大。デバイスビジネスについては低温ポリシリコンＬＣＤ、バッテリーのビジネス強化。
  - 放送用・業務用機器ビジネスの強化。
  - 構造改革をともなうアイワの損失の継続。
- ゲーム分野
  - ソフトウェアの販売本数の増加とプレイステーション　２（以下「ＰＳ２」）ハードウェアの一層の普及による増収。
  - 上述のソフト販売本数の増加とＰＳ２ハードのコストダウンによる増益。
- 音楽分野
  - 充実した新作ラインアップによる増収。
  - 構造改革の一層の推進による収益改善。
- 映画分野
  - 大作映画のリリースにより増収。
  - ケーブルテレビ向けの番組収益の増加。
  - 構造改革の一層の推進による収益改善。
- 金融分野
  - 生命保険ビジネス、損害保険ビジネス共に個人保険保有契約高の増加が見込まれ増収。
  - 損害保険ビジネスおよび銀行ビジネスは引続き損失計上が見込まれるものの、生命保険ビジネスの個人保険保有契約高の増加が見込まれ増益。
- なお、ソニーが保有する米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド・コミュニケーションズ・グループの株式売却（２００２年４月１２日に完了）による売却益（約５億米ドル）を見込んでいる。

・設備投資額についてはエレクトロニクス分野を中心に投資の厳選を行なう。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクスビジネスにおいて事業再編やネットワーク戦略を成功させる能力、(5)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが研究開発や設備投資に充分な経営資源を集中させる能力、(7)ソニーと他社との合弁、提携の成否、(8)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社　　IR部

〒141-0001　　東京都品川区北品川6-7-35　　電話 (03) 5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

2001年度（３月31日に終了した１年間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2000年度 （2000年４月１日～ 2001年３月31日）	2001年度 （2001年４月１日～ 2002年３月31日）	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,999,428	4,793,039	△4.1
セグメント間取引	473,966	517,407	
計	5,473,394	5,310,446	△3.0
ゲーム			
外部顧客に対するもの	646,147	986,529	+52.7
セグメント間取引	14,769	17,185	
計	660,916	1,003,714	+51.9
音　楽			
外部顧客に対するもの	571,003	588,191	+3.0
セグメント間取引	41,110	54,649	
計	612,113	642,840	+5.0
映　画			
外部顧客に対するもの	555,227	635,841	+14.5
セグメント間取引	0	0	
計	555,227	635,841	+14.5
金　融			
外部顧客に対するもの	447,147	483,313	+8.1
セグメント間取引	31,677	28,932	
計	478,824	512,245	+7.0
その他			
外部顧客に対するもの	95,872	91,345	△4.7
セグメント間取引	60,526	55,042	
計	156,398	146,387	△6.4
セグメント間取引消去	(622,048)	(673,215)	－
連　結	7,314,824	7,578,258	+3.6

（注）　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2000年度 （2000年４月１日～ 2001年３月31日）	2001年度 （2001年４月１日～ 2002年３月31日）	増減率%
エレクトロニクス	247,083	(8,237)	－
ゲーム	(51,118)	82,915	－
音　楽	20,502	20,175	△1.6
映　画	4,315	31,266	+624.6
金　融	17,432	22,134	+27.0
その他	(9,374)	(8,584)	－
小　計	228,840	139,669	△39.0
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,494)	(5,038)	－
連　結	225,346	134,631	△40.3

（注）　ソニーは2001年度第１四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。
これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2000年度 (2001年１月１日～ 2001年３月31日)	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,257,237	1,165,630	△7.3
セグメント間取引	176,112	92,813	
計	1,433,349	1,258,443	△12.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	186,220	217,740	+16.9
セグメント間取引	5,200	5,079	
計	191,420	222,819	+16.4
音　楽			
外部顧客に対するもの	146,825	140,496	△4.3
セグメント間取引	11,580	13,189	
計	158,405	153,685	△3.0
映　画			
外部顧客に対するもの	191,957	194,776	+1.5
セグメント間取引	0	0	
計	191,957	194,776	+1.5
金　融			
外部顧客に対するもの	124,965	141,134	+12.9
セグメント間取引	11,076	7,647	
計	136,041	148,781	+9.4
その他			
外部顧客に対するもの	21,981	24,775	+12.7
セグメント間取引	16,105	12,848	
計	38,086	37,623	△1.2
セグメント間取引消去	(220,073)	(131,576)	－
連　結	1,929,185	1,884,551	△2.3

（注）　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2000年度 (2001年１月１日～ 2001年３月31日)	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(9,221)	(53,090)	－
ゲーム	(16,234)	15,558	－
音　楽	8,581	(2,057)	－
映　画	19,469	11,606	△40.4
金　融	1,222	10,788	+782.8
その他	(4,638)	(3,136)	－
小　計	(821)	(20,331)	－
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(2,330)	(3,261)	－
連　結	(3,151)	(23,592)	－

（注）　ソニーは2001年度第１四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。
これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

（エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳）

2001年度（３月31日に終了した１年間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	2000年度 （2000年４月１日～ 2001年３月31日）	2001年度 （2001年４月１日～ 2002年３月31日）	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	756,393	747,469	△1.2
ビデオ	791,465	806,401	+1.9
テレビ	703,698	747,877	+6.3
情報・通信	1,322,818	1,227,685	△7.2
半導体	237,668	182,276	△23.3
コンポーネント	612,520	572,465	△6.5
その他	574,866	508,866	△11.5
合計	4,999,428	4,793,039	△4.1

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	2000年度 （2001年１月１日～ 2001年３月31日）	2001年度 （2002年１月１日～ 2002年３月31日）	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	179,471	148,396	△17.3
ビデオ	165,670	157,428	△5.0
テレビ	164,792	193,286	+17.3
情報・通信	402,672	329,532	△18.2
半導体	60,620	45,309	△25.3
コンポーネント	152,648	154,274	+1.1
その他	131,364	137,405	+4.6
合計	1,257,237	1,165,630	△7.3

（注） 当売上高および営業収入内訳は、12～13ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2001年度第１四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第３四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。

【地域別セグメント情報】

2001年度（３月31日に終了した１年間）

売上高および営業収入

	2000年度（2000年４月１日～2001年３月31日）		2001年度（2001年４月１日～2002年３月31日）		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	2,400,777	32.8	2,248,115	29.7	△6.4
海外	4,914,047	67.2	5,330,143	70.3	+8.5
米国	2,179,833	29.8	2,461,523	32.5	+12.9
欧州	1,473,780	20.2	1,609,111	21.2	+9.2
その他地域	1,260,434	17.2	1,259,509	16.6	△0.1
合計	7,314,824	100.0	7,578,258	100.0	+3.6

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）

売上高および営業収入

	2000年度（2001年１月１日～2001年３月31日）		2001年度（2002年１月１日～2002年３月31日）		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	635,993	33.0	586,037	31.1	△7.9
海外	1,293,192	67.0	1,298,514	68.9	+0.4
米国	580,646	30.1	575,407	30.5	△0.9
欧州	394,225	20.4	408,507	21.7	+3.6
その他地域	318,321	16.5	314,600	16.7	△1.2
合計	1,929,185	100.0	1,884,551	100.0	△2.3

（注）　地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

2001年度（３月31日に終了した１年間）

（単位：百万円）

科目	2000年度 (2000年４月１日～ 2001年３月31日)	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	6,829,003	7,058,755	
金融ビジネス収入	447,147	483,313	
営業収入	38,674	36,190	
	7,314,824	7,578,258	+3.6
売上原価および販売費・一般管理費			
売上原価	5,046,694	5,239,592	
販売費・一般管理費	1,613,069	1,742,856	
金融ビジネス費用	429,715	461,179	
	7,089,478	7,443,627	
営業利益	**225,346**	**134,631**	△40.3
その他の収益			
受取利息・配当金	18,541	16,021	
特許実施許諾料	29,302	33,512	
投資有価証券その他の売却益（純額）	41,708	1,398	
持分法適用会社の新株発行にともなう利益	18,030	503	
その他	60,073	44,894	
	167,654	96,328	
その他の費用			
支払利息	43,015	36,436	
投資有価証券評価損	4,230	18,458	
為替差損（純額）	15,660	31,736	
その他	64,227	51,554	
	127,132	138,184	
税引前利益	**265,868**	**92,775**	△65.1
法人税等	115,534	65,211	
少数株主損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益	**150,334**	**27,564**	
少数株主利益（損失）	(15,348)	(16,240)	
持分法による投資損失（純額）	44,455	34,472	
会計原則変更による累積影響額前利益	**121,227**	**9,332**	△92.3
会計原則変更による累積影響額 (2000年度：税金費用491百万円含む) (2001年度：税効果2,975百万円控除後)	(104,473)	5,978	
当期純利益	**16,754**	**15,310**	△8.6

１株当り情報

（単位：円）

科目	2000年度 (2000年４月１日～ 2001年３月31日)	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	132.64	10.21	△92.3
－希薄化後	124.36	10.18	△91.8
当期純利益			
－基本的	18.33	16.72	△8.8
－希薄化後	19.28	16.67	△13.5
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	－	(15.87)	－

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	2000年度 (2000年４月１日～ 2001年３月31日)	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)
利益剰余金（期首）	1,223,761	1,217,110
当期純利益	16,754	15,310
配当金	(22,939)	(22,992)
新株発行費	(466)	(166)
利益剰余金（期末）	1,217,110	1,209,262

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科目	2000年度 (2001年１月１日～ 2001年３月31日)	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,794,917	1,733,679	
金融ビジネス収入	124,965	141,134	
営業収入	9,303	9,738	
	1,929,185	1,884,551	△2.3
売上原価および販売費・一般管理費			
売上原価	1,372,362	1,313,570	
販売費・一般管理費	436,231	464,227	
金融ビジネス費用	123,743	130,346	
	1,932,336	1,908,143	
営業利益（損失）	**(3,151)**	**(23,592)**	－
その他の収益			
受取利息・配当金	2,636	4,403	
特許実施許諾料	10,539	14,769	
投資有価証券その他の売却益（純額）	18,471	1,081	
その他	27,358	19,750	
	59,004	40,003	
その他の費用			
支払利息	10,447	3,897	
投資有価証券評価損	1,279	4,843	
為替差損（純額）	1,857	773	
その他	26,287	19,695	
	39,870	29,208	
税引前利益（損失）	**15,983**	**(12,797)**	－
法人税等	7,251	(8,908)	
少数株主損益および持分法による投資損失前利益（損失）	**8,732**	**(3,889)**	
少数株主利益（損失）	(9,506)	(6,605)	
持分法による投資損失(純額)	2,476	8,174	
当期純利益（損失）	**15,762**	**(5,458)**	－

１株当り情報

（単位：円）

科目	2000年度 (2001年１月１日～ 2001年３月31日)	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	17.20	(5.91)	－
－希薄化後	16.46	(5.91)	－
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	－	(10.97)	－

【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

科目		2000年度 2001年３月31日 現在	2001年度 2002年３月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	3,477,474	3,337,212	△140,262
	現金・預金および現金同等物	607,245	683,800	+76,555
	定期預金	5,909	5,176	△733
	有価証券	90,094	162,147	+72,053
	受取手形および売掛金	1,404,952	1,363,652	△41,300
	貸倒および返品引当金	(109,648)	(120,826)	△11,178
	棚卸資産	942,876	673,437	△269,439
	繰延税金	141,473	134,299	△7,174
	前払費用およびその他の流動資産	394,573	435,527	+40,954
	繰延映画製作費	297,617	313,054	+15,437
	投資および貸付金	1,388,988	1,697,807	+308,819
	関連会社に対する投資および貸付金	104,032	131,068	+27,036
	投資有価証券その他	1,284,956	1,566,739	+281,783
	有形固定資産	1,434,299	1,411,666	△22,633
	土地	190,394	195,292	+4,898
	建物および構築物	828,554	891,436	+62,882
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,113,005	2,216,347	+103,342
	建設仮勘定	165,047	66,825	△98,222
	控除－減価償却累計額	(1,862,701)	(1,958,234)	△95,533
	その他の資産	1,229,588	1,426,056	+196,468
	無形固定資産	221,289	245,639	+24,350
	営業権	305,159	317,240	+12,081
	繰延保険契約費	270,022	308,204	+38,182
	その他	433,118	554,973	+121,855
	合計	7,827,966	8,185,795	+357,829
負債および資本の部	流動負債	2,646,740	2,558,496	△88,244
	短期借入金	185,535	113,277	△72,258
	１年以内に返済期限の到来する長期借入債務	170,838	240,786	+69,948
	支払手形および買掛金	925,021	767,625	△157,396
	未払金・未払費用	807,532	869,533	+62,001
	未払法人税およびその他の未払税金	133,031	105,470	△27,561
	銀行ビジネスにおける顧客預金	－	106,472	+106,472
	その他	424,783	355,333	△69,450
	固定負債	2,846,736	3,233,521	+386,785
	長期借入債務	843,687	838,617	△5,070
	未払退職・年金費用	220,787	299,089	+78,302
	繰延税金	175,148	159,573	△15,575
	保険契約債務その他	1,366,013	1,680,418	+314,405
	その他	241,101	255,824	+14,723
	少数株主持分	19,037	23,368	+4,331
	資本	2,315,453	2,370,410	+54,957
	資本金	472,002	476,106	+4,104
	資本準備金	962,401	968,223	+5,822
	利益剰余金	1,217,110	1,209,262	△7,848
	累積その他の包括利益	(328,567)	(275,593)	+52,974
	自己株式	(7,493)	(7,588)	△95
	合計	7,827,966	8,185,795	+357,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

項目	2000年度 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	16,754	15,310
2 営業活動から得た現金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	348,268	354,135
(2) 繰延映画製作費の償却費	244,649	242,614
(3) 退職・年金費用（支払額控除後）	21,759	14,995
(4) 固定資産除売却損（純額）および減損	24,304	49,862
(5) 繰延税額	(5,579)	(49,719)
(6) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	47,219	37,537
(7) 会計原則変更による累積影響額	104,473	(5,978)
(8) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の（増加）減少	(177,484)	111,301
棚卸資産の（増加）減少	(103,085)	290,872
繰延映画製作費の増加(会計原則変更による累積影響額調整後)	(269,004)	(236,072)
支払手形および買掛金の増加（減少）	95,213	(172,626)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	38,749	(39,589)
保険契約債務その他の増加	241,140	314,405
繰延保険契約費の増加	(68,927)	(71,522)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	71,193	(13,875)
(9) その他	(84,875)	(104,054)
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	544,767	737,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(468,019)	(388,514)
2 固定資産の売却	26,704	37,434
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(329,319)	(705,796)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(119,816)	(89,580)
5 金融ビジネスにおける投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	93,226	345,112
6 投資有価証券その他の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	64,381	25,080
7 有価証券の購入	(17,002)	(964)
8 有価証券の売却	29,883	8,889
9 定期預金の減少	914	1,222
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(719,048)	(767,117)

（単位：百万円）

項目	2000年度 （2000年4月1日～ 2001年3月31日）	2001年度 （2001年4月1日～ 2002年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	195,118	228,999
2 長期借入金の返済	(143,258)	(171,739)
3 短期借入金の増加（減少）	106,245	(78,104)
4 銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	－	106,472
5 子会社連動株式の発行	－	9,529
6 配当金の支払	(22,774)	(22,951)
7 その他	(889)	12,834
財務活動から得た現金および現金同等物（純額）	134,442	85,040
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	21,020	21,036
現金および現金同等物純増加（減少）額	(18,819)	76,555
現金および現金同等物期首残高	626,064	607,245
現金および現金同等物期末残高	607,245	683,800

補足情報		
１年間の現金支払額		
法人税等	93,629	148,154
支払利息	47,806	35,371
現金支出を伴わない投資および財務活動		
転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	40,294	323

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社：アイワ(株)、ソニーマーケティング(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント他、1,061社
持分法適用会社：エスティ・エルシーディ(株)、(株)クロスウェイブコミュニケーションズ他、96社
2. 連結範囲および持分法の異動状況
連結：(新規) ソニー銀行(株)他、77社
(除外) ソニー中新田(株)他、87社
持分：(新規) レーベルゲート(株)他、29社
(除外) (株)ヴィーナスラベルエンタテインメント他、17社

(注記)

1. 2002年3月31日現在の連結子会社は1,068社、持分法適用会社は98社です。

2. ソニーは2001年6月20日、ソニーの100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行なうソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当り利益(Earnings per Share)」にもとづき1株当り情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者は、普通株式の保有者と同様に利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株式の発行後にSCNが獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式について、1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度および2001年度の希薄化後1株当り当期純利益は、基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。また、2001年度第4四半期の希薄化後1株当り当期純損失の計算においては、潜在株式が希薄化効果をもたらさないため、基本的1株当り当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。

加重平均株式数（単位：千株）

	2000年度	2001年度
1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益		
基本的	913,932千株	918,462千株
希薄化後	994,234千株	921,234千株

加重平均株式数（単位：千株）

	2000年度 第4四半期	2001年度 第4四半期
1株当り当期純利益（損失）		
基本的	916,534千株	918,498千株
希薄化後	994,049千株	918,498千株

子会社連動株式について、2001年度および2001年度第4四半期の基本的1株当り利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。なお、2001年度および2001年度第4四半期の希薄化後1株当り利益については、1株当り利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2000年度および2000年度第4四半期、ならびに2001年度および2001年度第4四半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

（単位：百万円）

項　　目	年　度		第４四半期	
	2000年度	2001年度	2000年度	2001年度
当期純利益（損失）	16,754	15,310	15,762	(5,458)
その他の包括利益（損失）	96,749	52,974	42,915	(1,805)
未実現有価証券評価(損)益	(17,399)	(21,519)	235	14,394
未実現デリバティブ評価額	－	(711)	－	(3,532)
最小年金債務調整額	(46,134)	(22,228)	(46,134)	(22,228)
外貨換算調整額	160,282	97,432	88,814	9,561
包括利益（損失）	113,503	68,284	58,677	(7,263)

4. ソニーは、2000年度第4四半期に米国証券取引委員会 会計職員公報第101号(Staff Accounting Bulletin No.101、以下「SAB 101」) 「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、2000年度第1四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額2,821百万円を当期純利益の直前に計上し、2000年度の当期純利益を同額減少させました。

5. ソニーは、2000年度第1四半期に米国公認会計士協会の会計基準委員会意見書(Statement of Position)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を適用しました。この結果、2000年度第1四半期において、この会計原則変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額101,653百万円を当期純利益の直前に計上しました。

6. 新会計基準の適用

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

2001 年 4 月 1 日、ソニーは基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities ）」を適用しました。この基準書は、基準書第 138 号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB 基準書第 133 号の改訂（Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133）」により一部改訂されています。改訂された基準書第 133 号はデリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第 133 号は他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価額の変動を、会計上の目的およびヘッジ活動の性質に照らしてヘッジに適格であるか否かにより、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。
新基準の適用により、ソニーの 2001 年度の営業利益、税引前利益および当期純利益はそれぞれ、3,007 百万円、3,441 百万円および 2,167 百万円減少しました。また、2001 年度第 4 四半期の営業損失は 609 百万円減少、税引前損失は 134 百万円増加、当期純損失は 277 百万円減少しました。これに加え、2001 年 4 月 1 日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益 1,089 百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益 5,978 百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。

企業結合と営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理

2001 年 7 月、米国財務会計基準審議会は基準書第 141 号「企業結合（Business Combinations）」および基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産（Goodwill and Other Intangible Assets）」を公表しました。
基準書第 141 号は、会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion 以下「APB」）第 16 号「企業結合（Business Combinations）」および基準書第 38 号「被買収企業の買収前の偶発事象に対する会計処理（Accounting for Preacquisition Contingencies of Purchased Enterprises）」に代わるものです。基準書第 141 号は、2001 年 7 月 1 日以降行われる企業結合の会計処理において、これまで APB 第 16 号のもとで認められていた持分プーリング法の使用を禁止し、すべての企業結合をパーチェス法により処理することを要求しています。
基準書第 142 号は、APB 第 17 号「無形固定資産（Intangible Assets）」に代わるもので、取得した営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理を規定するものです。基準書第 142 号は、2001 年 12 月 16 日以降に開始する年度より効力を有しますが、その事業年度が 2001 年 3 月 16 日以降に開始される

会社には早期適用が認められています。 基準書第 142 号は、営業権や無形固定資産に関するより好ましい会計基準と考えられることから、ソニーは、2001 年度第 1 四半期において、期首に遡りこの新会計基準を早期適用することを決定しました。基準書第 142 号は、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うことを要求しています。 基準書第 142 号の適用にともない、ソニーは無形固定資産の耐用年数の再評価を行い、商標を含む一部の無形固定資産についてその耐用年数が確定できないと判断した結果、これらの資産の償却を停止しました。2001 年 4 月 1 日現在、耐用年数が確定できない無形固定資産の残高は 76,029 百万円です。 なお、これらの無形固定資産について基準書適用時点で減損判定を行い、その公正価額が簿価を超過していると判断した結果、減損は認識していません。また、基準書第 142 号の規定に従い、第 2 四半期において既存の営業権の減損判定を行った結果、いずれも公正価額が帳簿価額を上回っていると判断し、減損は認識していません。
基準書第 142 号適用の結果、ソニーの 2001 年度の営業利益ならびに税引前利益は、20,114 百万円増加し、会計原則変更による累積影響額前利益ならびに当期純利益は、18,932 百万円増加しました。また、2001 年度第 4 四半期の営業損失ならびに税引前損失は、5,225 百万円減少し、会計原則変更による累積影響額前損失ならびに当期純損失は、4,939 百万円減少しました。
2000 年度に報告された年度および第 4 四半期の会計原則変更による累積影響額前利益、当期純利益、基本的および希薄化後の 1 株当り利益から、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産の償却費を除く調整は以下のとおりです。

	2000年度	2000年度第４四半期
	百万円	百万円
会計原則変更による累積影響額前利益	121,227	
加算：		
営業権償却費	14,968	
無形固定資産償却費	2,348	
調整後会計原則変更による累積影響額前利益	138,543	
当期純利益	16,754	15,762
加算：		
営業権償却費	14,968	4,372
無形固定資産償却費	2,348	587
調整後当期純利益	34,070	20,721
1株当り情報：		
会計原則変更による累積影響額前利益		
基本的1株当り利益	132.64 円	
加算：		
営業権償却費	16.38 円	
無形固定資産償却費	2.57 円	
調整後基本的1株当り利益	151.59 円	
希薄化後1株当り利益	124.36 円	
加算：		
営業権償却費	15.05 円	
無形固定資産償却費	2.36 円	
調整後希薄化後1株当り利益	141.77 円	
当期純利益		
基本的1株当り利益	18.33 円	17.20 円
加算：		
営業権償却費	16.38 円	4.77 円
無形固定資産償却費	2.57 円	0.64 円
調整後基本的1株当り利益	37.28 円	22.61 円
希薄化後1株当り利益	19.28 円	16.46 円
加算：		
営業権償却費	15.05 円	4.40 円
無形固定資産償却費	2.36 円	0.59 円
調整後希薄化後1株当り利益	36.69 円	21.45 円

ベンダーに対する“対価”の会計処理

ソニーは、2001 年度第４四半期に米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会より公表された委員会報告 00-25 号(Emerging Issues Task Force Issue No.00-25、以下「EITF00-25」)「ベンダーが再販売業者に支払う対価の損益計算書上の取り扱い（Vendor Income Statement Characterization of Consideration Paid to a Reseller of the Vendor's Products)」を 2001 年４月１日に遡って適用しました。この結果、従来販売費・一般管理費に計上されていた一部の“対価”を売上高からの控除として表示しています。この適用が当年度の連結業績に与えた影響は軽微でした。

（ご参考）

	〔2000年度〕	〔2001年度〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	465,209 百万円	326,734 百万円	△29.8
減価償却費および償却費*	348,268	354,135	＋1.7
（内、有形固定資産の減価償却費）	(270,252)	(297,581)	(＋10.1)
研究開発費	416,708	433,214	＋4.0

	〔2000年度第4四半期〕	〔2001年度第4四半期〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	204,970 百万円	72,140 百万円	△64.8
減価償却費および償却費*	98,200	91,956	△6.4
（内、有形固定資産の減価償却費）	(78,207)	(81,935)	＋4.8
研究開発費	118,260	107,931	△8.7

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

（金融セグメント要約貸借対照表：監査対象外）

下表は金融セグメントの要約貸借対照表と、金融セグメントを除いたソニーの要約連結貸借対照表です（監査対象外）。この表はソニーの連結財務諸表に用いられた米国会計基準においては要求されていませんが、金融セグメントはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画など他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

＜金融セグメント＞　　＜金融セグメントを除くソニー連結＞

（単位：百万円）

	科目	2000年度 2001年3月31日 現在	2001年度 2002年3月31日 現在	2000年度 2001年3月31日 現在	2001年度 2002年3月31日 現在
資産の部	現金・預金および現金同等物	307,245	327,262	300,000	356,538
	有価証券	77,905	157,363	12,189	4,784
	その他の流動資産	146,967	142,051	2,716,845	2,412,799
	投資および貸付金	1,104,739	1,388,556	405,312	420,226
	金融セグメントへの投資	－	－	160,189	170,189
	繰延保険契約費	270,022	308,204	－	－
	その他の固定資産	167,356	172,616	2,567,381	2,702,352
	合計	2,074,234	2,496,052	6,161,916	6,066,888
負債および資本の部	銀行ビジネスにおける顧客預金	－	106,472	－	－
	保険契約債務その他	1,366,013	1,680,418	－	－
	その他の負債・少数株主持分	404,019	390,976	3,987,328	3,834,544
	負債・少数株主持分計	1,770,032	2,177,866	3,987,328	3,834,544
	資本の部計	304,202	318,186	2,174,588	2,232,344
	合計	2,074,234	2,496,052	6,161,916	6,066,888

平成 14年 3月期　決算短信(連結)[米国会計基準]

平成 14年 4月 25日

上 場 会 社 名　ソニー株式会社　　上場取引所　東 大 名 福 札

コード番号　6758　　本社所在都道府県

(URL http://www.sony.co.jp)

問合せ先 責任者役職名　IR部長　　東京都

氏　名　須藤 岳史　　TEL (03) 5448 － 2180

決算取締役会開催日　平成 14年 4月 25日

米国会計基準採用の有無　有

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績　(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	7,578,258	3.6	134,631	△ 40.3	92,775	△ 65.1
13年 3月期	7,314,824	9.4	225,346	1.0	265,868	0.6

	当期純利益		1株当り当期純利益		潜在株式調整後1株当り当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本税引前利益率	売上高税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
14年 3月期	15,310	△ 8.6	16	72	16	67	0.7	1.2	1.2
13年 3月期	16,754	△ 86.2	18	33	19	28	0.7	3.6	3.6

(注)①持分法投資損益　14年 3月期　△34,472百万円　13年 3月期　△44,455 百万円

②会計処理の方法の変更　有

③売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

④潜在株式調整後1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

⑤期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成 14年 3月期	918,461,877株	3,072,000株
平成 13年 3月期	913,931,879株	―

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	8,185,795	2,370,410	29.0	2,570	31
13年 3月期	7,827,966	2,315,453	29.6	2,521	19

(注)期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成 14年 3月期	918,505,051株	3,072,000株
平成 13年 3月期	918,395,200株	―

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	737,596	△ 767,117	85,040	683,800
13年 3月期	544,767	△ 719,048	134,442	607,245

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,068社　持分法適用非連結子会社数 0社　持分法適用関連会社数 98社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 78 社　(除外) 88 社　持分法(新規) 30 社　(除外) 18 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日)

	売上高および営業収入	税 引 前 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期			
通 期	8,000,000	310,000	150,000

(参考)1株当り予想当期純利益(通期)　円　銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の9～11ページを参照してください。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連事業、都市型エンタテインメント事業、広告代理店事業などを行っています。

平成14年３月31日現在の子会社数は1,118社、関連会社数は121社であり、このうち連結会社は1,068社、持分法適用会社は98社です。

従来、エレクトロニクス分野の「情報・通信部門」に含まれていた携帯電話事業は、平成13年10月に設立された携帯電話端末事業の合弁会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として、エレクトロニクス分野の「その他部門」に含まれています。

また、当年度より、従来の保険分野に替え金融分野を新設しました。同分野には、従来、その他分野に含まれていたリースおよびクレジットファイナンス事業子会社の㈱ソニーファイナンスインターナショナル、平成13年６月から事業を開始したソニー銀行㈱が新たに含まれています。インターネット関連サービス事業子会社のソニーコミュニケーションネットワーク㈱は、エレクトロニクス分野からその他分野に組替えられています。またソニーグループ内の部品輸出入事業子会社のソニートレーディングインターナショナル㈱は、その他分野からエレクトロニクス分野に組替えられています。

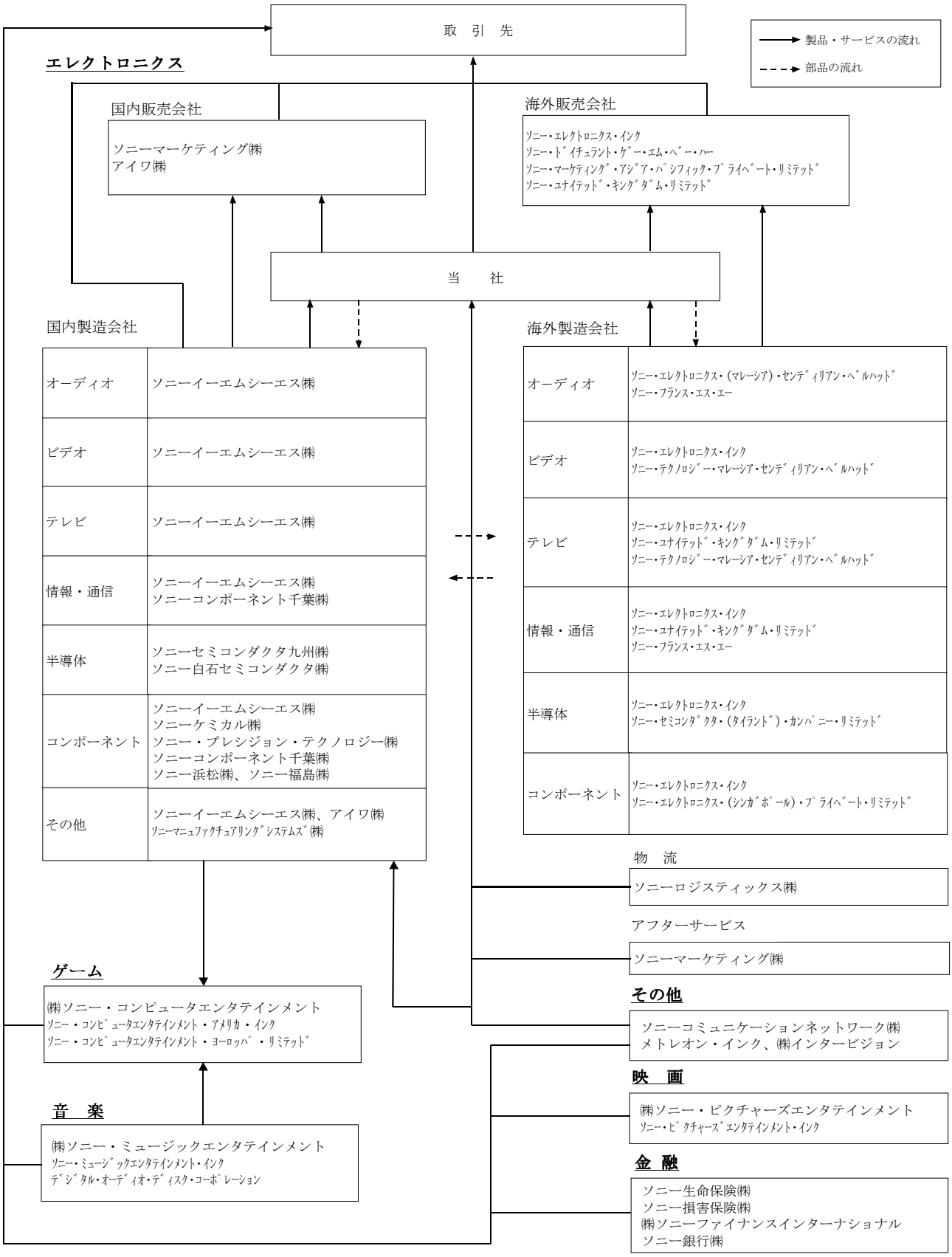
エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品			主要会社
エレクトロニクス			
	オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・（マレーシア）・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ ＤＶＤビデオプレーヤー／レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー栃木㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
	情報・通信	パーソナルコンピューター コンピューター用ディスプレイ コンピューター用プロジェクター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ／ビデオ／モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーコンポーネント千葉㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	半導体	ＬＣＤ、ＣＣＤ、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニー・セミコンダクタ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	コンポーネント	光学ピックアップ、電池、ブラウン管 オーディオ／ビデオ／データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー浜松㈱、ソニー福島㈱ ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー栃木㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニー・プレシジョン・テクノロジー㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・（シンガポール）・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、アイワ㈱ ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ ソニートレーディングインターナショナル㈱ ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム			
		家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽			
		音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画			
		映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融			
		生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他			
		都市型エンタテインメント事業 インターネット関連事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、メトレオン・インク ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱インタービジョン

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。
ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。
金融分野における㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

項　　目	平成13年３月31日現在				平成14年３月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	883,571	53,264	2,396	934,439	1,150,630	41,241	15,930	1,175,941
持分証券	45,868	32,555	8,119	70,304	58,374	30,371	7,829	80,916
満期保有証券	16,493	63	－	16,556	19,835	353	9	20,179
合　計	945,932	85,882	10,515	1,021,299	1,228,839	71,965	23,768	1,277,036

平成14年３月31日現在、売却可能証券および満期保有証券に区分される負債証券には、主に１年から10年の間に満期の到来する日本の国債、地方債および社債が含まれています。

平成13年３月31日および平成14年３月31日に終了した各１年間における売却可能証券の売却収入は、それぞれ91,424百万円および193,048百万円です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ5,291百万円および6,397百万円であり、実現総損失は、それぞれ416百万円および3,803百万円です。

投資有価証券その他には、公正価額で表示されている生命保険事業における特別勘定資産が含まれており、平成13年３月31日および平成14年３月31日現在における残高は、それぞれ91,956百万円および106,150百万円です。特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっておりますが、上記の表からは除かれています。また、売却可能証券の売却収入、実現総利益および実現総損失からも特別勘定資産に関連する金額が除かれています。

【デリバティブ】

ソニーは通常の事業において金融資産・負債を含む金融商品を所有しており、これらの金融商品は外国為替相場変動ならびに金利変動にともなう市場リスクにさらされています。ソニーはこれらのリスクを軽減するため、一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブをヘッジ目的で利用しています。これらの金融商品は信用の高い金融機関との間で取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性がありますが、契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

公正価値ヘッジ

ソニーが利用するデリバティブのうち、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動は、ヘッジ対象の公正価値変動とともに損益に計上されています。これらのデリバティブには、固定金利付き借入債務および売却可能証券にかかる公正価値変動リスクを軽減するために利用される金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約が含まれます。

キャッシュ・フローヘッジ

ソニーが利用するデリバティブのうち、将来の取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値変動はその他の包括利益中に計上され、当該ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時に損益に振替えられます。これらのデリバティブには、変動金利付き借入債務にかかる金利変動または外貨建て借入債務にかかる為替変動に起因するキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために利用される金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約が含まれます。

ヘッジ指定されないデリバティブ

ソニーが利用するデリバティブのうち、基準書第 133 号においてヘッジ手段として指定されないデリバティブの公正価値変動は損益に計上されています。これらのデリバティブには、先物為替予約、買建通貨オプション契約、売建通貨オプション契約および組込デリバティブなどが含まれます。先物為替予約、買建通貨オプション契約および売建通貨オプション契約は主に連結会社間の取引にかかる外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するために利用されています。また、売建通貨オプション契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する買建通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。また、ソニーはレンジフォワード契約に加えて売建通貨オプション契約を行うことによりヘッジコストを軽減しています。

ソニーの生命保険子会社が保有する転換社債に組み込まれる株式転換権は組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は損益に計上されています。

おおむね公正価額で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金、銀行ビジネスにおける顧客預金を除いた貸借対照表上の金融商品の見積公正価額は下記の通りです。

なお、１年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。先物為替予約および通貨オプション契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー（純額）により見積もられています。組込デリバティブの主な内容である株式転換権の公正価額はその行使により取得される株式の市場価格を基礎に見積もられています。

借方（貸方）　（単位：百万円）

項　　目	平成13年３月31日現在			平成14年３月31日現在		
	想定元本等	簿　　価	見積公正価額	想定元本等	簿　　価	見積公正価額
長期借入債務 （１年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）	―	(1,014,525)	(1,395,706)	―	(1,079,403)	(1,323,772)
先物為替予約	1,189,710	(7,864)	(17,226)	1,042,836	(37,243)	(37,243)
買建て通貨オプション	479,132	5,964	5,964	357,052	1,267	1,267
売建て通貨オプション	724,091	(6,897)	(6,897)	423,826	(2,933)	(2,933)
金利スワップ	215,971	(2,469)	(3,797)	256,501	(6,699)	(6,699)
金利通貨スワップ	278,573	―	(9,032)	228,433	5,550	5,550
組込デリバティブ	―	―	―	342,846	3,740	3,740

（注）先物為替予約については、想定元本等の欄に契約残高を表示しています。

【年金および退職金制度】

ソニー㈱および国内の子会社においては、通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の最低支給額は、加算金を加えた額が支給されます。

ソニー㈱および大部分の国内の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

多くの海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

上記の他に期間を限定して募集する従業員の早期退職に際し、加算金を支給する制度があります。

平成13 年3 月31 日および平成14 年3 月31 日現在の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

国内制度：

	3月31日現在	
	平成13年	平成14年
未払退職・年金費用（流動負債を含む）	189,283	258,597
無形固定資産	(1,419)	(23,602)
累積その他の包括利益（税効果前）	(86,030)	(124,421)
連結貸借対照表上に計上した純額	101,834	110,574

海外制度：

	3月31日現在	
	平成13年	平成14年
未払退職・年金費用（流動負債を含む）	34,174	43,179
無形固定資産	－	－
累積その他の包括利益（税効果前）	－	－
連結貸借対照表上に計上した純額	34,174	43,179

平成13 年3 月31 日および平成14 年3 月31 日に終了した各1 年間における連結損益計算書計上額（売上原価、販売費・一般管理費に含まれる）は次のとおりです。

国内制度：

	3月31日に終了した1年間	
	平成13年	平成14年
退職給付費用	63,342	77,754

海外制度：

	3月31日に終了した1年間	
	平成13年	平成14年
退職給付費用	17,332	29,080

平成13 年3 月31 日および平成14 年3 月31 日現在の退職給付債務計算上の想定率は次のとおりです。

国内制度：

	3月31日現在	
	平成13年	平成14年
割引率	2.7%	2.4%
期待長期年金資産収益率	4.0%	4.0%
長期昇給率	3.0%	3.0%

海外制度：

	3月31日現在	
	平成13年	平成14年
割引率	4.0-7.5%	3.0-8.0%
期待長期年金資産収益率	5.0-9.0%	4.5-9.0%
長期昇給率	2.5-5.1%	2.5-5.0%

【関連当事者との取引】

関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日現在	
	平成13年	平成14年
売掛金	¥19,717	¥46,296
貸付金	26,201	25,907
買掛金	9,964	5,865

	単位：百万円	
	3月31日に終了した１年間	
	平成13年	平成14年
売上高	¥31,239	¥72,824
仕入高	75,379	69,254

平成13年3月31日および平成14年3月31日に終了した各１年間における持分法適用の関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,764百万円および3,065百万円です。

【子会社連動株式の一斉消却または普通株式への一斉転換についての方針】

現時点においては、ソニーグループ全体の事業戦略の方向性およびその中におけるＳＣＮの位置付け、ＳＣＮの成長過程等様々な要素を含む事業環境に重大な変化がない限り、子会社連動株式発行日から3 年経過後、すなわち、平成16年6 月20日以後直ちに子会社連動株式を一斉消却しまたは普通株式に一斉転換する予定はありません。

【投資単位の引き下げに関する考え方】

当社の株式投資単位につきましては、株主構成、流動性および投資金額等を考慮して決定します。

平成 14年 3月期　　個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 25日

上　場　会　社　名　　ソニー株式会社　　上場取引所　東 大 名 福 札

コード番号　　6758　　本社所在都道府県

（URL　http://www.sony.co.jp）

問合せ先　責任者役職名　　IR部長　　東京都

氏　　名　　須藤　岳史　　TEL (03) 5448 － 2180

決算取締役会開催日　平成 14年 4月 23日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　平成 14年 6月 20日　　単元株制度採用の有無　有（1単元　100株）

1. 14年 3月期の業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

(1)経営成績　　（金額は百万円未満を切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	2,644,195	△12.1	△52,994	―	△6,122	―
13年 3月期	3,007,584	16.0	50,458	―	81,502	169.5

	当期純利益		1株当り当期純利益		潜在株式調整後1株当り当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
14年 3月期	29,635	△34.1	32	22	32	13	1.6	△0.2	△0.2
13年 3月期	45,002	45.9	49	18	47	64	2.5	2.3	2.7

(注)①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成 14年 3月期	919,673,894株	3,072,000株
平成 13年 3月期	915,072,362株	―

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

④平成14年3月期の1株当り当期純利益は、当期純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金を控除した額を期中平均普通株式数で除して計算しています。

(2)配当状況

	1株当り年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	25 00	12 50	12 50	22,992	77.6	1.2
13年 3月期	25 00	12 50	12 50	22,939	51.0	1.2

(注)14年 3月期期末配当金の内訳　記念配当　0円 00銭、　特別配当　0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	3,602,269	1,871,124	51.9	2,024	10
13年 3月期	3,599,538	1,858,854	51.6	2,021	33

(注)①期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成 14年 3月期	919,744,355株	3,072,000株
平成 13年 3月期	919,617,134株	―

②期末自己株式数　平成14年3月期　30,354株　平成13年3月期　3,584株

③平成14年3月期の1株当り株主資本は、期末資本の部合計から子会社連動株式の引受価額および未払子会社連動配当金の合計額（平成14年3月期末残高9,529百万円）を控除した額を期末発行済普通株式数で除して計算しています。

2. 15年 3月期の業績予想（ 平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期				―	―	
通　期				―		

(参考)1株当り予想当期純利益(通期)　　円　銭

当社は15年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【損益計算書】

（単位：百万円）

科目	平成12年度 （平成12年４月１日～ 平成13年３月31日）	平成13年度 （平成13年４月１日～ 平成14年３月31日）	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	3,007,584	2,644,195	△12.1
売上原価	2,573,010	2,317,238	
販売費および一般管理費	384,115	379,951	
営業損失		52,994	
営業利益	50,458		－
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息・配当金	14,666	86,319	
雑収入	101,210	79,689	
	115,876	166,009	
営業外費用			
支払利息	12,789	13,373	
雑支出	72,042	105,764	
	84,831	119,137	
経常損失		6,122	
経常利益	81,502		－
特別損益の部			
特別利益			
退職給付信託資産拠出益	122,889		
	122,889		
特別損失			
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	139,117		
	139,117		
税引前当期純損失		6,122	
税引前当期純利益	65,274		－
法人税・住民税・事業税	30,719	1,378	
法人税等調整額	(10,447)	(37,136)	
当期純利益	45,002	29,635	△34.1
前期繰越利益	27,954	28,325	
合併による子会社株式消却損		3,599	
中間配当金	11,443	11,496	
利益準備金積立額	1,144		
当期未処分利益	60,369	42,866	

（ご参考）	〔平成12年度〕	〔平成13年度〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産増加額）	64,006百万円	47,980百万円	△25.0
減価償却費	59,034	66,550	+12.7
研究開発費	342,870	350,698	+2.3

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産の部			負債および資本の部		
科目	平成12年度（平成13年3月31日現在）	平成13年度（平成14年3月31日現在）	科目	平成12年度（平成13年3月31日現在）	平成13年度（平成14年3月31日現在）
流動資産	1,064,755	943,061	流動負債	1,020,228	1,024,641
現金・預金	58,925	27,817	支払手形	14,738	8,851
受取手形	4,975	3,854	買掛金	355,440	367,076
売掛金	474,595	439,866	短期借入金	164	54,910
有価証券	30	－	１年以内に償還期限の到来する社債	83,500	193,425
製品・商品	55,795	3,783	１年以内に償還期限の到来する転換社債	－	218
半製品・仕掛品	20,949	12,660	未払金	31,624	17,609
原材料・貯蔵品	51,814	32,369	未払費用	137,937	116,455
未収入金	146,672	110,284	未払法人税等	23,144	1,052
短期貸付金	164,230	225,859	諸預り金	319,644	207,425
繰延税金資産	44,998	37,926	賞与引当金		21,100
その他	44,178	50,829	製品保証引当金	23,560	12,220
貸倒引当金	△2,410	△ 2,190	その他	30,473	24,296
固定資産	2,534,737	2,659,155	固定負債	720,456	706,503
（有形固定資産）	(236,293)	(222,229)	社債	363,425	327,450
建物	95,543	90,433	転換社債	302,401	318,118
構築物	5,711	5,397	長期借入金	328	164
機械・装置	48,241	52,862	退職給付引当金	50,029	58,650
航空機・車両・運搬具	1,080	179	役員退職慰労引当金	1,979	1,996
工具・器具・備品	25,995	21,765	その他	2,292	123
土地	31,531	31,527	負債合計	1,740,684	1,731,144
建設仮勘定	28,188	20,063			
			資本金	472,001	476,105
（無形固定資産）	(73,680)	(83,426)			
ソフトウェア	46,304	50,788	資本剰余金	658,491	664,299
その他	27,375	32,638	資本準備金	658,491	664,299
（投資等）	(2,224,763)	(2,353,499)			
子会社株式	1,851,029	1,932,949	利益剰余金	728,084	730,949
子会社出資金	104,026	104,712	利益準備金	29,001	30,169
投資有価証券・出資金	75,982	85,952	特別償却準備金	4,171	3,378
長期貸付金	140,442	127,200	買換資産圧縮記帳積立金	142	135
長期前払費用	4,764	9,287	別途積立金	634,400	654,400
長期繰延税金資産	23,330	70,379	当期未処分利益	60,369	42,866
その他	28,278	25,557	（うち当期純利益）	(45,002)	(29,635)
貸倒引当金	△3,090	△ 2,540			
			株式等評価差額金	276	△50
繰延資産	45	52	自己株式		△180
社債発行差金	45	52	資本合計	1,858,854	1,871,124
資産合計	3,599,538	3,602,269	負債・資本合計	3,599,538	3,602,269

（注）１．有形固定資産の減価償却累計額　342,870百万円

２．保証債務等：債務保証契約　37,934百万円
保証予約契約　26百万円
経営指導念書等の差入れ※　463,955百万円
信用状のない輸出為替手形割引高　1百万円
※経営指導念書等は子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものであります。

３．発行済株式の増加要因（平成14年３月31日までの１年間）：転換社債の転換　118,920株
新株引受権の行使　8,301株
子会社連動株式の発行　3,072,000株

（重要な会計方針）１．その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

２．棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法

３．有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

４．無形固定資産の減価償却方法
定額法

５．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利通貨スワップについては、特例処理および振当処理によっています。

６．未払従業員賞与の表示方法の変更
従来、「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与は、当年度より「賞与引当金」として区分掲記しています。
なお、平成13年３月31日現在の未払従業員賞与は25,410百万円です。

７．自己株式の表示方法の変更
従来、「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、当年度より資本の部の末尾に表示しています。

利益処分案

（単位：百万円）

摘　　要	平成12年度 （平成12年４月１日～ 平成13年３月31日）	平成13年度 （平成13年４月１日～ 平成14年３月31日）
当期未処分利益	60,369	42,866
特別償却準備金戻入額	1,058	975
買換資産圧縮記帳積立金戻入額	6	7
計	61,434	43,848
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	1,167	－
普通株式配当金	11,495	11,496
	（１株につき12.5円）	（１株につき12.5円）
取締役賞与金	180	90
買換資産圧縮記帳積立金	－	69
特別償却準備金	266	－
別途積立金	20,000	－
次期繰越利益	28,325	32,193

（注）平成 13 年 11 月 30 日に 11,496 百万円（1 株につき 12.5 円）の中間配当を実施しました。

１株当り配当金の内訳

	平成12年度 （平成12年４月１日～ 平成13年３月31日）			平成13年度 （平成13年４月１日～ 平成14年３月31日）		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	25　00	12　50	12　50	25　00	12　50	12　50
子会社連動株式	―	―	―	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式）

（単位：百万円）

区　　分	平成12年度（平成13年３月31日現在）			平成13年度（平成14年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	14,033	36,124	22,091	39,309	26,370	△ 12,939
関連会社株式	6,859	34,809	27,949	6,859	19,558	12,698
合　計	20,893	70,934	50,041	46,169	45,928	△ 240

取締役および監査役の異動　（平成 14 年 6 月 20 日付）

１．新任取締役候補

おかだ　あきしげ
岡田　明重　　（現　（株）三井住友銀行　取締役会長）

２．退任予定取締役

ピーター・ジー・ピーターソン
取締役　Peter G. Peterson　　（ブラックストーングループ　チェアマン（継続）
ソニー（株）アドバイザリーボードの議長 に就任予定）

すえまつ けんいち
取締役　末松　謙一　　（現（株）三井住友銀行　特別顧問）

３．新任監査役候補

かわい ただす
河相　董　　（現　執行役員常務、グローバルオーディット担当）

４．退任予定監査役

はやし たかし
林　隆司　　（ソニー㈱執行役員 ホームネットワークカンパニー
デピュティプレジデントに就任予定）